

もたちの健やかな育ちを少しでも支えられるようにとの意味を込め、子育て世帯に対する給付金を支給するものである。

.....

問支給額を1万円と2万円に分けた場合の事務負担等について伺いたい。

答通信運搬費や振込手数料などの経費における差は特段生じないが、事務上の負担は大きくなる。

問1〜18歳においても入学等で出費があるが、節目や年齢でも金額に差を付ける検討はあったか。

答節目や年齢によって金額に差を付ける方法もあろうかと考えるが、0歳の子どもを養育する世帯は、他の年齢の子どもを養育する世帯よりも、より手厚い支援が必要であると考えたものである。

問申請方式の手続きで、振り込みを2月としているのはなぜか。

答プッシュ方式と確認書方式のいずれにも該当しない世帯の抽出に一定の期間を要するため、令和

5年1月に案内し、最初の振り込みを2月とした。

.....

問物価高騰で子育て世帯の具体的な経済状況は。

答福祉資金の貸し付けの収支の審査等で、食料・電気料等の支出の増加が見られ、子育ての相談でも、家計への負担感に関わる内容があり、影響は大きいと認識している。

問物価高騰によって特に影響を受ける世帯は。

答一般的に、可処分所得の少ない低所得者の世帯においては、家計のうち光熱費等の占める割合が多く、物価高騰による影響が大きいと推察される。

問さまざまな事情を持った家庭があるが、父母が別居中の世帯への対応は。

答子どもと別居している場合でも、生計中心者が本市に在住していれば支給する。離婚調停中の別居など特別な事情がある場合は、個々の事例ごとに判断し、対象となる子どもの養育者に支給する。

議案第87号

令和4年度一般会計補正予算(第9号)

【公明党(無所属)日本共産党(政晴会)】

問今回の補正予算編成における背景について伺う。

答エネルギーや食料品等の価格上昇が市民生活や事業活動に影響を及ぼす中、生活者や事業者の支援を目的とした国の交付金を活用した事業の他、感染症対策や電気料金等の高騰に伴う市施設の光熱水費等の増額などの事業に関して、補正予算を編成したものである。

問年末年始等における診療・検査体制の強化について、具体的な事業の内容について伺う。

答冬にかけて新型コロナウイルスの同時流行の可能性がある。県では、休診が多い年末年始等に開院する診療・検査医療機関を募集することとしており、市も一部経費を負担し、県と市が協力して、診療・検査体制の強化を図ろうとするものである。

問前年度剰余金の今年度活用可能な残額を伺う。

答財政調整基金に積み戻すことを考慮すると、活用可能額は2億4643万6千円となる見込み。

問各福祉施設における電気代等の高騰分に対し何割くらいの支援になるか。

答障害者施設では3割から8割程度、高齢者施設では3割程度を賄えるものと考えている。

問令和5年には、物価高騰が5%以上と予想される。今後市民へのさらなる支援の考えを伺う。

答限られた財源の中、有効な施策を見定めることが必要であり、今後の消費者物価の動向とその影響を注視しつつ、既存施策の活用も含めて検討したい。現在の物価高騰は、わが国全体が抱える課題であり、国や県とも連動しながら適切な支援に努めたい。

.....

問ふるさと納税業務委託料増額について歳入歳出予算の関係を含む内容は。

答寄付金額等の伸びから、歳入予算を増額するもの。これに伴い、返礼品の手配に係る費用等の増が見込まれるため、歳出予算も増額するものである。

問ふるさと納税事業にも1件ごとのコストパフォーマンスを高める取り組みが今後は必要であると考えるが市の考えは？

答関係人口の創出が最大の効果であるが、返礼品を選定する上で経費圧縮も重要な視点であると考える。今後は、体験型返礼品の充実等で関係人口の維持向上に努めていく。

問電気自動車購入における入札方法の予定は。

答車種は軽自動車の乗用タイプとワンボックスタイプで、乗用は一般競争入札、ワンボックスは随意契約を予定している。

